

特例子会社現状報告書

令和8年6月1日現在

A 親事業主	①名称			④ 事業 内容	産業分類番号		
	②所在地	〒					
	③電話番号						
B 子会社	⑤名称			⑧ 事業 内容	産業分類番号		
	⑥所在地	〒					
	⑦電話番号				⑨障害者の主な職種		
				⑩特例認定年月日	昭和・平成・令和 年 月 日		
C 親事業主の所有する議決権	⑪ 子会社の総株主又は総社員の議決権の数		⑫ ⑩のうち親事業主の所有する議決権の数		⑬ $\frac{⑫}{⑩} \times 100$		
					%		
D 企業全体の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況	⑭ 常用雇用労働者の数	(イ) 常用雇用労働者の数(短時間労働者を除く)				人	
		(ロ) 短時間労働者の数				人	
		(ハ) 常用雇用労働者の数 $[イ + (ロ \times 0.5)]$				人	
	⑮ 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数	(ニ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数				人	
		(イ) 重度身体障害者の数				人	
		(ロ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数				人	
		(ハ) 重度身体障害者である短時間労働者の数				人	
		(ニ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数				人	
		(ホ) 重度身体障害者である 特定短時間労働者の数				人	
		(ヘ) 重度知的障害者の数				人	
		(ト) 重度知的障害者以外の知的障害者の数				人	
		(チ) 重度知的障害者である短時間労働者の数				人	
		(リ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数				人	
		(ヌ) 重度知的障害者である特定短時間労働者の数				人	
		(ル) 精神障害者の数				人	
(ヲ) 精神障害者である短時間労働者の数(算定特例)				人			
(ヾ) 精神障害者である特定短時間労働者の数				人			
(カ) 計 $[イ + ロ + ハ + ト + チ + ル + ヲ + \{(ハ + ニ + ホ + チ + リ + ヌ + ヲ) \times 0.5\}]$				人			
⑯ 合計カウント数 $⑮ \{ (イ + ハ) \times 2 \} + ロ + ハ + ト + チ + ル + ヲ + \{ (ニ + ホ + リ + ヌ + ヲ) \times 0.5 \}$				⑰ 実雇用率 $\frac{⑯}{⑭の(ニ)} \times 100$			
				%			
E うち子会社の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況	⑱ 常用雇用労働者の数	(イ) 常用雇用労働者の数(短時間労働者を除く)				人	
		(ロ) 短時間労働者の数				人	
		(ハ) 常用雇用労働者の数 $(イ) + (ロ) \times 0.5$				人	
	⑲ 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数	(ニ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数				人	
		(イ) 重度身体障害者の数				人	
		(ロ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数				人	
		(ハ) 重度身体障害者である短時間労働者の数				人	
		(ニ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数				人	
		(ホ) 重度身体障害者である 特定短時間労働者の数				人	
		(ヘ) 重度知的障害者の数				人	
		(ト) 重度知的障害者以外の知的障害者の数				人	
		(チ) 重度知的障害者である短時間労働者の数				人	
		(リ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数				人	
		(ヌ) 重度知的障害者である特定短時間労働者の数				人	
		(ル) 精神障害者の数				人	
(ヲ) 精神障害者である短時間労働者の数(算定特例)				人			
(ヾ) 精神障害者である特定短時間労働者の数				人			
(カ) 計 $[イ + ロ + ハ + ト + チ + ル + ヲ + \{(ハ + ニ + ホ + チ + リ + ヌ + ヲ) \times 0.5\}]$				人			
⑳ 合計カウント数 $⑲ \{ (イ + ハ) \times 2 \} + ロ + ハ + ト + チ + ル + ヲ + \{ (ニ + ホ + リ + ヌ + ヲ) \times 0.5 \}$				㉑ 実雇用率 $\frac{⑳}{⑱のニ} \times 100$	㉒ 常用障害者の割合 $\frac{⑲のカ}{⑱のハ} \times 100$	㉓ 重度障害者等の割合 $\frac{⑲イ + ハ + ト + チ + ヲ + \{(ハ + ホ + チ + リ + ヌ + ヲ) \times 0.5\}}{⑲のカ} \times 100$	
				%	%	%	
F 親事業主と子会社の 人的関係	㉔ 親事業主から派遣されている役員の数	人		役員氏名、子会社における役職、略歴			
	㉕ 親事業主から出向している従業員数	人		従業員の主な職名等親事業主との人的交流の状況			
G 子会社における障害者のための特別な配慮							

親事業主・適用事業所番号

- -

以上のとおり報告いたします。

令和 年 月 日

公共職業安定所長 殿

名称

親事業主

所在地

代表者氏名